

# JA全農岐阜 3か年計画(令和元年~3年度)のあらまし

全力結集で挑戦し、  
未来を創る

## 事業環境の変化

- 1. 農業生産の基盤縮小と構造転換**
  - ・農業就業人口の減少、労働力不足の深刻化
  - ・耕作放棄地の増加、農地集積の加速
  - ・法人経営体・異業種からの農業参入の増加
  - ・新技術による労働生産性向上への期待
- 2. 消費の動向**
  - ・中食・外食市場の拡大
  - ・コンビニエンスストア、ドラッグストアの伸長
  - ・eコマース市場の拡大、インバウンド需要の増加
  - ・加工食品の原料原産地表示の義務化
- 3. JAグループを取り巻く環境**
  - ・JAの広域合併・県1JA組成などの組織改革
  - ・経済事業の取扱高の減少
  - ・JAへの監査法人監査の導入
  - ・信用・共済事業の収益力低下懸念
- 4. 農政の動向・海外情勢**
  - ・TPP11・日欧EPA・TAGなど貿易自由化の進行
  - ・外国人労働者の受入拡大

## 5年後、10年後を見据えた 本会のめざす方向

作物別・品目別戦略策定による  
農業総産出額の計画的・段階的な拡大

マーケットニーズをふまえた  
販売戦略の構築

元気な地域社会づくりへの支援

急変する海外動向に対応した  
新たな海外戦略の構築

会員還元の最大化

## 3か年事業計画(令和元年~3年度)の基本的な考え方

今次3か年計画では、自己改革の取り組みを加速するとともに、「本会のめざす方向」の具現化に向けた事業を展開します。

- 1. 自己改革の加速**
  - ◆米・青果物の直接販売・買取販売の拡大に向けた実需者への直接商談、直販関連施設の整備、出資・業務提携等
  - ◆資材の共同購入や集約対象品目の拡大、広域物流体制の整備、購買・供給体制のスリム化
  - ◆輸出拡大に向けた産地から海外までのサプライチェーンの構築
- 2. 生産基盤の確立**
  - ◆農業労働力不足への対応や担い手確保・育成への支援等
  - ◆ドローン・農業ICTなど革新的技術の導入・普及
  - ◆加工・業務用の米・青果物の契約栽培拡大
  - ◆販売起点の生産提案と資材・サービスの提供
  - ◆品目を見定めた輸入農畜産物の国産への切り替えに向けた生産振興
- 3. 食のトップブランドとしての地位の確立**
  - ◆消費者・実需者から選ばれる商品開発による食品製造・加工・外食のマーケットシェア拡大
  - ◆生産から消費までのバリューチェーンの構築に向けた様々な企業との技術連携・業務提携
  - ◆eコマース事業、インバウンド需要対応、中食・外食への展開などによる販売チャネルの多様化・拡大
- 4. 豊かな地域社会づくりへの支援**
  - ◆農産物直売所・生活店舗など拠点機能の再編強化等、中山間地域のライフライン対策
  - ◆直売所を併設した大型Aコープ店舗(JAファーマーズ)の出店拡大や、農泊事業等による地域活性化
  - ◆電力・ホームエネルギー事業の展開などによる地域ライフラインの支援
- 5. 海外戦略の構築**
  - ◆既存輸出国での販売拡大、輸出用産地の拡大などを通じた輸出競争力の強化
  - ◆他国の農協組織や海外サプライヤー等との関係強化や海外拠点の整備による原料・資材の調達力強化
- 6. JAへの支援強化**
  - ◆JAの経営基盤強化に向けた、農家対応力・販売力の強化、物流合理化、産地づくり等の支援
  - ◆農業者の所得増大・農業生産の拡大に寄与するJA・本会の自己改革の現場での実践

## JA全農岐阜 最重点事業施策

### 1. 生産基盤の確立

- 地域の農業者・JAのニーズにもとづく労働力支援の実践や、新たに組成される生産法人への出資および支援
- 農作業を効率化する農業ICTなど革新的な技術の実証および普及拡大
- 加工・業務用の米・青果物など販売先を明確にした契約栽培の拡大

### 2. 県産農畜産物の販売力強化

- 消費者ニーズにもとづく新規作物や新品種の導入
- パートナー企業との連携による中食・外食への販売拡大
- eコマースや輸出の取組強化による販売チャネルの多様化

### 3. 豊かな地域社会づくりへの支援

- 生活必需品の供給体制整備など地域のライフラインを支える取り組みの強化
- 営農用エネルギーのコスト低減等の施策拡充

### 4. JAへの支援強化

- 農家対応力の強化、販売力強化、物流合理化、産地づくりなどJAが取り組む経営基盤強化に係る実践支援の強化
- 農業者の所得増大、農業生産の拡大に寄与するJA自己改革の現場における活動支援

## JA全農岐阜 事業別重点実施策

### 営農販売支援事業

- 担い手サポートセンターやJA、事業部門との連携による農家手取り最大化に向けた担い手支援の強化
- 県中央会および事業部門との連携によるGAP認証取得に係る支援
- 農業ICT機器を活用した生産性向上と作業効率向上に資する技術の実証および提案
- 県や事業部門と連携した産地招聘等の施策による県産農畜産物の海外取扱店舗の拡大

### 園芸事業

- 生産法人の出資・支援を通じた生産基盤の維持・拡大
- パートナー量販店との関係強化による契約販売の拡大
- 青果物出荷調整施設の設置による労働力支援
- 青果物貯蔵施設の設置による実需者ニーズにもとづいた加工・業務用野菜の生産拡大と安定供給体制の構築
- 農機や鉄コンテナのレンタル事業を活用した加工・業務用野菜の産地育成と県内および近県の実需者との契約販売の拡大

### 生産資材施設事業

- JA域を越えた広域物流体制の整備による県下全域での農家戸配送体制の構築
- 本会職員のJA常駐体制拡大による担い手推進の強化
- 肥料の銘柄集約や農薬の大型規格等の提案による未利用・低利用農家への推進強化
- 事業環境の変化に対応する新たな農機事業体制の整備による事業基盤の強化
- JA域を超えた産地インフラ整備の提案

### 生活事業

- JA域を越えた生鮮食品の物流体制構築や、ボランティアチェーンを活用したローコスト運営によるAコープ店舗事業の経営改善に向けた支援
- 「くらしの宅配便」の取扱拡大や移動購買車の導入促進などライフライン対策の強化
- 葬祭事業に特化した子会社の設立と、家族葬など多様化する葬儀形態に対応した斎場の設置による事業競争力の強化

### 米穀事業

- 農業者の生産拡大と経営の安定に向けた複数年契約等の提案と実需者を結び付けた買取販売の拡大
- 実需者ニーズをふまえた業務需要向け多収性品種の生産拡大
- 広域集出荷施設の設置による系統集荷販売体制の強化
- 中食、外食の業務用実需への複数年契約を通じた精米販売の拡大
- 新規需要先として輸出用米への生産誘導と販売拡大

### 畜産事業

- 大学や行政との連携を通じた飛騨牛繁殖研修センターの運営および地域別繁殖センターの設立支援による素牛の増産と担い手の育成
- F1雌牛を活用した和牛受精卵2卵移植技術やICT技術の実証および普及拡大
- 本会食肉販売子会社との連携による販売力強化
- 県内銘柄の集約による肉豚のブランド力強化

### 燃料事業

- セルフSSの設置促進や灯油配送施設の整備と業務効率化を通じた石油事業基盤の強化
- 農機用オイルの取扱拡大や、施設園芸農家のエネルギー総合診断による最適熱源の提案など営農支援の取組強化
- 本会グループ会社への事業集約を通じた新たなホームエネルギー事業体制の構築
- 営業体制の強化を通じた新規顧客の獲得によるLPガス取扱シェアの確保

### 管理部門

- 管理業務の本所集約や機構の統廃合による経営資源の最適化
- 中途採用を通じた年齢別要員構成の是正、および外部人材の登用による組織の活性化
- 職員のコンプライアンス意識レベルの向上